参考資料 3

国民健康保険事業費納付金の算定方法

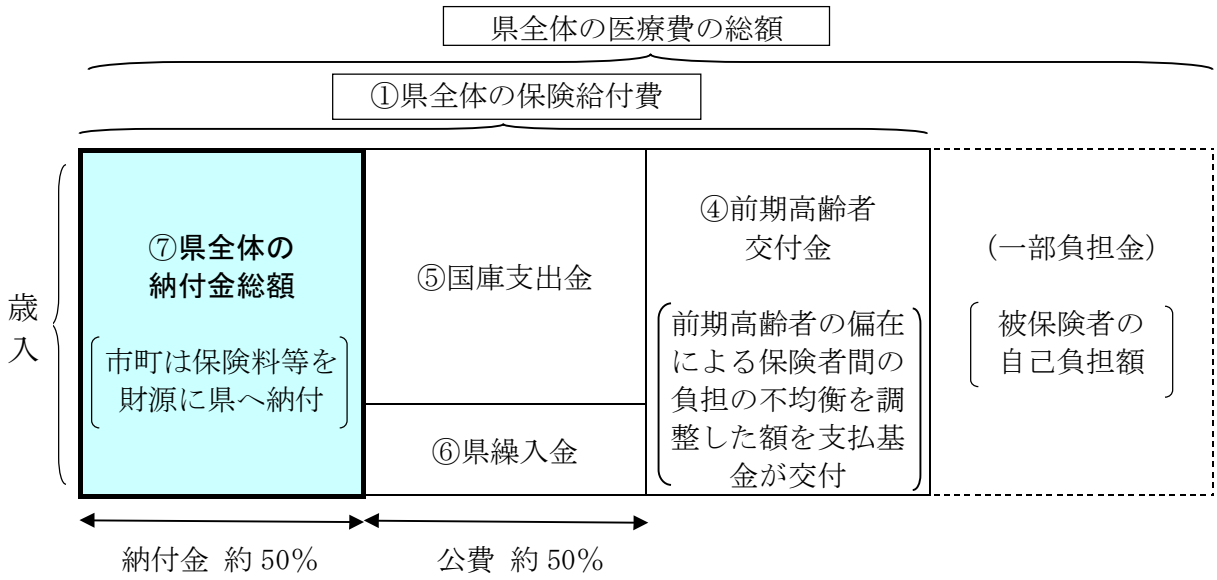
国の算定政令と県国民健康保険運営方針に定める算定方法に従って、国が示す係数を用いて、市町ごとの納付金を算定する。

(1) 県全体の納付金総額の算定

①保険給付費、②後期高齢者支援金、③介護納付金の歳出額を推計し、財源となる④前期高齢者交付金や⑤国庫支出金、⑥県繰入金を控除し、県全体の⑦納付金総額を算定する。

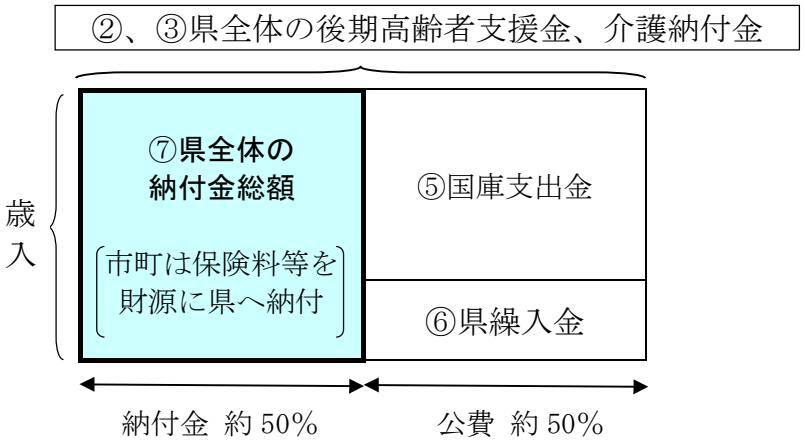
○ 保険給付費

⑦県全体の納付金総額
＝ ①県全体の保険給付費－④前期高齢者交付金－⑤国庫支出金－⑥県繰入金



○ 後期高齢者支援金・介護納付金

⑦県全体の納付金総額
＝②、③県全体の後期高齢者支援金・介護納付金－⑤国庫支出金－⑥県繰入金



(2) 市町ごとの納付金基礎額の算定

以下の算定式により、県全体の納付金総額を市町ごとの所得水準、被保険者数・世帯数で按分した額に、市町ごとの医療費水準を反映して、市町へ割り当てる。(国の算定政令)

各市町の納付金基礎額

＝ 県全体の納付金総額

$$\times \left\{ \underbrace{\frac{\beta}{\beta+1} \times \text{市町の応能(所得)の割合}}_{\text{市町ごとの所得水準で市町へ割当}} + \underbrace{\frac{1}{\beta+1} \times \text{市町の応益(人数)の割合}}_{\text{市町ごとの被保険者・世帯数で市町へ割当}} \right\}$$

$$\times \{1 + \alpha \times \underbrace{(\text{年齢調整後の医療費指数} - 1)}_{\text{保険給付分のみ市町ごとの医療費水準で調整}}\}$$

$$\times \gamma$$

α：市町への納付金の割当てに医療費水準をどの程度反映させるかを調整する係数（$0 \leqq \alpha \leqq 1$）。本県では、医療療費水準を納付金額に全て反映（$\alpha = 1$）

β：国が示す係数で、全国平均と比較した都道府県ごとの所得水準。所得水準をどの程度納付金の割当てに反映させるかを調整する係数

γ：市町ごとの納付金の合計額を県全体の納付金総額に合わせるための調整係数

令和４年度納付金の算定に用いた係数

係数	数
医療費指数反映係数（α）	1
一般納付金所得係数（β）	1.1324944158921
一般納付金基礎額調整係数（γ）	1.0627655333781
一般納付金被保険者均等割指数	0.7
後期高齢者支援金等納付金所得係数（β）	1.1232785553174
後期高齢者支援金等納付金基礎額調整係数（γ）	0.9999999992784
後期高齢者支援金等納付金被保険者均等割指数	0.7
介護納付金納付金所得係数（β）	1.1521719083974
介護納付金納付金基礎額調整係数（γ）	0.9999999979870